



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月8日

上場会社名 株式会社 魚力  
コード番号 7596 URL <https://uoriki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾後 貴 隆

TEL 042-525-5600

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,743	1.1	1,086	25.2	1,418	31.0	803	20.4
2022年3月期	34,127	6.4	1,452	6.2	2,056	23.3	1,009	9.7

(注) 包括利益 2023年3月期 901百万円 (14.3%) 2022年3月期 1,051百万円 (45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	57.56		4.9	7.2	3.2
2022年3月期	72.34		6.3	10.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 5百万円 2022年3月期 27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,688	16,332	82.9	1,169.53
2022年3月期	19,506	16,180	82.9	1,158.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,318百万円 2022年3月期 16,167百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,130	693	753	8,112
2022年3月期	1,759	201	669	7,022

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		18.00		30.00	48.00	669	66.4	4.2
2023年3月期		24.00		24.00	48.00	669	83.4	4.1
2024年3月期(予想)		24.00		24.00	48.00		77.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	1.7	380	14.2	480	13.4	310	23.2	22.22
通期	35,300	4.6	1,220	12.3	1,440	1.5	860	7.1	61.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	14,620,000 株	2022年3月期	14,620,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	667,309 株	2022年3月期	669,263 株
期中平均株式数	2023年3月期	13,952,068 株	2022年3月期	13,950,032 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,178	4.5	900	32.6	1,290	34.3	725	24.2
2022年3月期	30,559	4.5	1,335	6.7	1,964	32.8	958	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	52.03	
2022年3月期	68.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,891	15,982	84.6	1,145.49
2022年3月期	18,823	15,867	84.3	1,137.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,982百万円 2022年3月期 15,867百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まる中、対面型サービスを中心に個人消費、また、企業の底堅い投資意欲を背景とする設備投資を起点に緩やかに回復いたしました。しかしながら、一方で、資源価格上昇や円安による消費マインドの悪化や購買力の低下、一部の業種におけるコスト増加による企業業績の悪化、わが国以外の主要各国での金融引き締めをきっかけとする世界経済の減速が懸念されるなど、景気下振れ要因が多く見られます。収束を見通せないウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念は景気の先行きに関する不透明感を濃くしております。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、原油価格上昇に起因する諸コスト増大など、当社を取り巻く経営環境はたいへん厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画（2021-2023年度）の下、チャレンジ（SDGsへの取り組み、日本の食文化の世界への普及など）、仕入・販売、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、引き続き、店舗において運営を一層効率化し、感染症拡大の防止に十分配慮しながら営業の継続・強化に努力してまいりました。

このような中、通期の既存店売上高が前年を下回りましたが、これは第1四半期において巣ごもり需要があった前年の反動が見られたことに加え、円安を含む魚価高騰・諸コスト増大による消費マインドの悪化によるところが大きかったと考えております。しかしながら、2022年12月以降既存店売上高の前年同月比マイナス幅が縮小し2023年2月に100%を上回るなど売上回復の兆しが見え始めております。

この間、小売事業で3店舗を出店する一方、6店舗を退店し、また、飲食事業で1店舗を退店した結果、当連結会計年度末の営業店舗数は92店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は337億43百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は10億86百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益は14億18百万円（前年同期比31.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億3百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

小売事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、仕入・物流コストの増加に対応するため、店舗ごとの新たな繁閑状況に応じた人員配置の下、作業オペレーションの統一化など運営の一層の効率化、資材の絞り込みなどコスト削減に取り組みながら、旬を重視し活気ある売り場をつくり商品に付加価値をつけることに努力いたしました。また、仕入においてよりよい商品をより安く仕入れることに努力するとともに、ルートの組み換えによる減車など配送コストの削減に取り組ましました。しかしながら、これらによっても売上高の減少に伴う利益水準の低下をカバーするに至りませんでした。

新店は、2022年4月に各線桜木町駅近くの商業施設「ちえるる野毛」地下1階「食品館あおば野毛店」内に「魚力市場野毛店」（神奈川県横浜市）、9月に東急田園都市線鷺沼駅の近くの商業施設「ライズモール鷺沼」2階「食品館あおば鷺沼店」内に「魚力市場鷺沼店」（神奈川県川崎市）、2023年3月に名鉄豊川線「八幡駅」近くの商業施設「イオンモール豊川」内に「豊川店」（愛知県豊川市）を開店しております。一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2022年5月に「S u s h i力蔵志木店」（埼玉県志木市）及び「千葉エキナカ店」（千葉県千葉市）、2023年3月に「海鮮魚力川崎店」（川崎市川崎区）を退店しております。また、「TOBU食鮮市場」の営業終了に伴い10月に「せんげん台店」（埼玉県越谷市）、「渋谷東急本店」の営業終了に伴い2023年1月に「渋谷東急本店」（東京都渋谷区）、「津田沼パルコ」の営業終了に伴い2月に「津田沼パルコ店」（千葉県船橋市）を退店しております。

この結果、売上高は278億87百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は11億54百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

#### <飲食事業>

飲食事業では、2022年3月期より、各店について店舗運営を担当する店舗管理者とメニュー・調理を担当するシェフとの役割分担を明確化するなど店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に取り組んでおります。このような中、売上高は前年に比べ大幅に増加したものの居酒屋業態を中心に飲食店を敬遠する消費者動向などにより効率的なオペレーションが可能となる水準まで回復していないため人件費負担が重く、更に、水道光熱費をはじめ店舗運営コストが増加しているため、利益面では厳しい状況が続いております。

この間、「草加ヴァリエ」の改装休業に伴い、2022年9月に「魚力食堂草加店」（埼玉県草加市）を退店しております。

この結果、売上高は12億27百万円（前年同期比45.3%増）、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失2億60百万円）となりました。

#### <卸売事業>

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が、米国において既存取引先への拡販、新規取引先の開拓、また、アジアにおいて新規取引先の開拓に取り組んでおります。国内ではスーパーマーケット、地方荷受、株式会社最上鮮魚（持分法適用関連会社）向けなど売上を伸ばしております。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は45億64百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は1億66百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は114億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億42百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10億93百万円増加したことによるものであります。固定資産は82億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億61百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が5億73百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、196億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は30億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に未払金が2億14百万円増加したものの、未払法人税等が1億14百万円、その他に含まれる未払消費税が1億1百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が59百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、33億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は163億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億38百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.9%（前連結会計年度末は82.9%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ10億89百万円増加（前年同期比15.5%増）し、当連結会計年度末には81億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11億30百万円の収入（前年同期は17億59百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益12億62百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額5億33百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6億93百万円の収入（前年同期は2億1百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入28億21百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出18億81百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億53百万円の支出（前年同期は6億69百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額7億52百万円であります。

### (4) 今後の見通し

次期に関して、典型的な対面型サービスである小売・飲食業において、アフターコロナ期への移行、また、賃金引上げの動きなどから消費マインドに一定の持ち直しが期待されます。一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念、収束を見通せないウクライナ情勢を看過することはできません。

当社においては引き続き、魚価の高騰、原油価格上昇に起因する諸コストの増大など新たな需給環境への対応が重要な課題となります。

仕入について、長年に亘り培ってきた豊洲市場の卸売業者、配送業者との強いリレーションを活かし、サプライチェーンの維持、商品の確保に万全を期してまいります。そのうえで、バイイングパワー・情報力を活かした有利な仕入条件の獲得、物流体制の見直しをはじめ原価低減のための努力を行ってまいります。

小売事業について、このところ、大手企業が先行して賃上げに動き、また、為替や資源相場がやや落ち着きを取り戻すなどしており、消費マインドに一定の持ち直しが期待されます。このような中、これまで培った鮮魚専門店ならではのノウハウや知見を活かし、今まで以上に顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えに注力し、季節感や活気のある売り場を提供するとともに、サービスレベルの向上を図ってまいります。また、店舗ごとの新たな繁閑状況に対応した人員の効率的配置、作業オペレーションの統一化、資材の絞り込みなど、店舗運営経費削減のための努力を継続してまいります。

飲食事業について、アフターコロナ期への移行が期待されますが、水道光熱費をはじめ店舗運営コストが増加しているため、作業効率の向上、幹部・スタッフ含め人員配置の見直しなどにより労働生産性を追求し販売管理費を削減すること、また、隣接する当社鮮魚店との連携も取りながら仕入・配送を合理化し粗利益率を改善することなどにより営業利益の確保を図ってまいります。

卸売事業について、国内での事業拡大に加え、海外で高まる水産物需要に応え、米国既存取引先とのパートナーシップ強化・販売数量拡大、米国、タイをはじめとするアジアを中心に新たな販売先の開拓を行ってまいります。

他方、社内において、従業員の安全確保を第一とし社内での感染者の発生及び拡大の防止に努めるという考え方に基づく対応方針を策定し適用しております。

2024年3月期の業績見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢という大きな不確定要素は在りますが、現時点で入手可能な情報や予測に基づき公表いたします。当該業績の見通しは、前期の実績に鑑みながら、先行きの不透明感などから売上高をやや手堅く見込んでおります。

このような状況を踏まえ、売上高353億円（前年同期比4.6%増）、営業利益12億20百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益14億40百万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億60百万円（前年同期比7.1%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症再拡大、ウクライナ情勢の緊迫化・長期化が今後経済・社会に与える影響の程度や収束の時期などの要因により変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,024,940	8,118,815
売掛金	2,845,578	2,773,760
商品及び製品	409,258	343,748
原材料及び貯蔵品	18,848	9,782
その他	165,308	160,367
貸倒引当金	△772	△723
流動資産合計	10,463,161	11,405,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,718,358	1,581,159
減価償却累計額	△985,492	△904,210
建物及び構築物 (純額)	732,865	676,948
機械装置及び運搬具	28,753	28,491
減価償却累計額	△18,602	△19,482
機械装置及び運搬具 (純額)	10,150	9,009
建設仮勘定	—	16,841
その他	1,807,411	1,716,252
減価償却累計額	△1,469,828	△1,427,259
その他 (純額)	337,583	288,992
有形固定資産合計	1,080,599	991,792
無形固定資産		
その他	21,353	26,026
無形固定資産合計	21,353	26,026
投資その他の資産		
投資有価証券	6,097,157	5,523,997
繰延税金資産	242,774	187,539
敷金及び保証金	1,348,509	1,314,915
その他	253,382	238,401
貸倒引当金	—	△250
投資その他の資産合計	7,941,824	7,264,603
固定資産合計	9,043,777	8,282,422
資産合計	19,506,939	19,688,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136,630	1,149,053
未払金	922,344	1,136,522
未払法人税等	318,859	203,988
賞与引当金	317,489	324,599
その他	336,554	209,369
流動負債合計	3,031,878	3,023,533
固定負債		
退職給付に係る負債	3,096	63,050
資産除去債務	267,551	244,985
その他	24,000	24,000
固定負債合計	294,647	332,036
負債合計	3,326,526	3,355,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,467,980	1,469,762
利益剰余金	13,539,939	13,589,568
自己株式	△964,833	△962,059
株主資本合計	15,606,706	15,660,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,062	714,244
為替換算調整勘定	△1,152	△133
退職給付に係る調整累計額	△13,885	△56,910
その他の包括利益累計額合計	561,024	657,200
非支配株主持分	12,682	14,510
純資産合計	16,180,413	16,332,602
負債純資産合計	19,506,939	19,688,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,127,606	33,743,324
売上原価	20,641,310	20,718,334
売上総利益	13,486,295	13,024,989
販売費及び一般管理費	12,034,112	11,938,232
営業利益	1,452,182	1,086,756
営業外収益		
受取利息	63,315	23,831
受取配当金	152,011	154,228
持分法による投資利益	27,282	—
助成金収入	197,033	39,797
補助金収入	277,072	—
為替差益	38,114	—
デリバティブ評価益	—	30,964
投資有価証券売却益	70,913	49,010
投資有価証券評価益	—	23,850
その他	26,986	34,792
営業外収益合計	852,730	356,475
営業外費用		
持分法による投資損失	—	5,564
為替差損	—	17,908
投資有価証券売却損	393	40
投資有価証券評価損	23,880	1,272
デリバティブ評価損	15,486	—
貸倒引当金繰入額	—	250
漁業者支援緊急対策費	208,689	—
営業外費用合計	248,449	25,036
経常利益	2,056,463	1,418,196
特別利益		
固定資産売却益	640	139
投資有価証券売却益	86,311	96,885
特別利益合計	86,952	97,024
特別損失		
固定資産売却損	4,080	—
固定資産除却損	4,979	18,222
減損損失	615,046	234,805
特別損失合計	624,106	253,028
税金等調整前当期純利益	1,519,309	1,262,192
法人税、住民税及び事業税	528,796	444,052
法人税等調整額	△20,623	13,296
法人税等合計	508,173	457,348
当期純利益	1,011,135	804,844
非支配株主に帰属する当期純利益	1,940	1,827
親会社株主に帰属する当期純利益	1,009,195	803,016

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,011,135	804,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,416	138,181
為替換算調整勘定	962	1,019
退職給付に係る調整額	△13,458	△43,024
その他の包括利益合計	39,921	96,176
包括利益	1,051,056	901,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049,116	899,192
非支配株主に係る包括利益	1,940	1,827

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,466,656	13,200,312	△968,005	15,262,583
当期変動額					
剰余金の配当			△669,569		△669,569
親会社株主に帰属する当期純利益			1,009,195		1,009,195
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		1,324		3,172	4,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,324	339,626	3,172	344,123
当期末残高	1,563,620	1,467,980	13,539,939	△964,833	15,606,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	523,646	△2,115	△427	521,103	10,742	15,794,428
当期変動額						
剰余金の配当						△669,569
親会社株主に帰属する当期純利益						1,009,195
自己株式の取得						—
自己株式の処分						4,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,416	962	△13,458	39,921	1,940	41,861
当期変動額合計	52,416	962	△13,458	39,921	1,940	385,984
当期末残高	576,062	△1,152	△13,885	561,024	12,682	16,180,413

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,467,980	13,539,939	△964,833	15,606,706
当期変動額					
剰余金の配当			△753,386		△753,386
親会社株主に帰属する当期純利益			803,016		803,016
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		1,782		2,884	4,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,782	49,629	2,773	54,184
当期末残高	1,563,620	1,469,762	13,589,568	△962,059	15,660,891

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	576,062	△1,152	△13,885	561,024	12,682	16,180,413
当期変動額						
剰余金の配当						△753,386
親会社株主に帰属する当期純利益						803,016
自己株式の取得						△110
自己株式の処分						4,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,181	1,019	△43,024	96,176	1,827	98,004
当期変動額合計	138,181	1,019	△43,024	96,176	1,827	152,189
当期末残高	714,244	△133	△56,910	657,200	14,510	16,332,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,519,309	1,262,192
減価償却費	333,483	224,193
減損損失	615,046	234,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,331	7,109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,769	△2,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	200
受取利息及び受取配当金	△215,327	△178,060
為替差損益 (△は益)	△12,098	△18,742
デリバティブ評価損益 (△は益)	15,486	△30,964
持分法による投資損益 (△は益)	△27,282	5,564
投資有価証券売却損益 (△は益)	△156,831	△145,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,880	△22,577
固定資産売却損益 (△は益)	3,439	△139
固定資産除却損	4,979	18,222
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,099	71,834
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△192,744	74,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,174	12,423
未払金の増減額 (△は減少)	△57,255	11,496
助成金収入	△197,033	△39,797
補助金収入	△277,072	—
漁業者支援緊急対策費	208,689	—
その他	415,467	△41,964
小計	1,834,601	1,442,460
利息及び配当金の受取額	214,261	181,355
法人税等の支払額	△555,139	△533,608
助成金の受取額	197,033	39,797
補助金の受取額	277,072	—
漁業者支援緊急対策費の支払額	△208,689	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,140	1,130,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△503,334	△178,646
有形固定資産の売却による収入	1,462	139
無形固定資産の取得による支出	△1,909	△9,005
資産除去債務の履行による支出	—	△13,278
投資有価証券の取得による支出	△2,915,670	△1,881,517
投資有価証券の売却による収入	1,543,690	2,821,930
投資有価証券の償還による収入	1,700,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△36,781	△84,139
敷金及び保証金の回収による収入	501	39,306
関係会社の整理による収入	14,938	70
その他	△4,630	△1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,731	693,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△669,236	△752,957
自己株式の取得による支出	—	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,236	△753,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,018	19,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	901,190	1,089,793
現金及び現金同等物の期首残高	6,121,582	7,022,772
現金及び現金同等物の期末残高	7,022,772	8,112,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋及び魚介類メインの飲食店を運営しております。「卸売事業」は、食品スーパー、地方荷受業者、飲食店、その他国内外の商社等へ商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	29,649,305	844,288	3,568,344	34,061,938	65,668	34,127,606	—	34,127,606
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,649,305	844,288	3,568,344	34,061,938	65,668	34,127,606	—	34,127,606
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	101,022	101,022	18,600	119,622	△119,622	—
計	29,649,305	844,288	3,669,366	34,162,960	84,268	34,247,228	△119,622	34,127,606
セグメント利益又は損失 (△)	1,738,665	△260,573	101,922	1,580,014	35,003	1,615,018	△162,835	1,452,182
セグメント資産	4,395,955	259,257	840,385	5,495,598	63,587	5,559,185	13,947,753	19,506,939
その他の項目								
減価償却費(注) 4	272,627	54,870	3,064	330,562	1,695	332,257	1,226	333,483
持分法適用会社への投資 額(注) 5	—	—	—	—	—	—	216,242	216,242
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	376,147	49,493	1,349	426,990	2,555	429,545	11,468	441,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,835千円には、セグメント間取引消去△18,299千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△144,536千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額13,947,753千円には、セグメント間取引消去△592千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,948,345千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
5. 持分法適用会社への投資額の調整額216,242千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	27,887,255	1,227,039	4,564,821	33,679,115	64,208	33,743,324	—	33,743,324
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,887,255	1,227,039	4,564,821	33,679,115	64,208	33,743,324	—	33,743,324
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	93,773	93,773	18,600	112,373	△112,373	—
計	27,887,255	1,227,039	4,658,595	33,772,889	82,808	33,855,697	△112,373	33,743,324
セグメント利益又は損失 (△)	1,154,635	△56,253	166,693	1,265,074	36,989	1,302,064	△215,307	1,086,756
セグメント資産	4,180,443	280,527	930,545	5,391,516	68,127	5,459,644	14,249,966	19,709,611
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	202,006	3,406	4,179	209,592	1,276	210,869	13,703	224,572
持分法適用会社への投資 額 (注) 5	—	—	—	—	—	—	207,311	207,311
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	355,447	3,107	5,079	363,634	—	363,634	5,833	369,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△215,307千円には、セグメント間取引消去△18,705千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△196,602千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,249,966千円には、セグメント間取引消去2,673千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,247,293千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
5. 持分法適用会社への投資額の調整額207,311千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,158.92円	1,169.53円
1株当たり当期純利益	72.34円	57.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,009,195	803,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,009,195	803,016
期中平均株式数 (株)	13,950,032	13,952,068

(重要な後発事象)

(合併会社の設立)

当社は、2023年4月4日開催の臨時取締役会において、Charoen Pokphand Foods Public Company Limited (以下、「CPF」)傘下のCPF Global Food Solution Public Company Limitedと合併でCP-Uoriki Co.,Ltd. (以下、「CP-Uoriki」)を設立することを決議いたしました。

今後、CP-Uorikiは、CPFグループがタイ国内に展開する大型小売店舗に鮮魚店を順次出店し、当社が提供する日本のもを含む鮮魚、海産物などを販売するとともに、タイ国内の小売店などへの卸売も行ってまいります。

設立する合併会社の概要は下記のとおりであります。

- (1) 名称 CP-Uoriki Co., Ltd.
- (2) 所在地 1 C.P. Tower 2, 31st Floor Ratchadaphisek Road, Din Daeng Sub-District, Din Daeng District, Bangkok 10400, Thailand
- (3) 事業内容 水産物、寿司などの小売、卸売
- (4) 資本金 Registered Capital 200百万バーツ(予定)
- (5) 設立年月日 2023年5月(予定)
- (6) 決算期 12月
- (7) 出資比率 CPF Global Food Solution Public Company Limited 60%  
株式会社魚力 40%

#### 4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 大橋 幸多

取締役 山口 昌利

取締役 尾後 貴 隆

社外取締役 藤木 吉紀

・新任監査役候補

社外監査役 中村 隆徳

・退任予定監査役

社外監査役 安江 選

(3) 就任及び退任予定日

2023年6月28日